

株主各位

第38回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.akiba-holdings.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社AKIBAホールディングス

(証券コード：6840)

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社アドテック、株式会社エッジクルー、株式会社パディネット、iconic storage株式会社、株式会社HPCテック

連結範囲の変更

2019年9月30日に、連結子会社である株式会社モバイル・プランニングの全株式を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・商品……………移動平均法による原価法

・製品……………移動平均法による原価法

・原材料……………移動平均法による原価法

・仕掛品……………個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……………為替予約
- ヘッジ対象……………外貨建金銭債務
- ハ. ヘッジ方針……………社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

売掛金	546,987千円
計	546,987千円

② 担保に係る債務

短期借入金	700,000千円
計	700,000千円

(2) 当座貸越契約

当社及び連結子会社において、運転資金の調達を行うため、取引先銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

当座貸越限度額総額	2,600,000千円
借入実行残高	2,600,000千円
差引額	0千円

(3) 有形固定資産に係る減価償却累計額 40,454千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 919,256株

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスクの管理

外貨建ての営業債権につきましては、金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。外貨建ての営業債務につきましては、重要な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、65.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,584,941	2,584,941	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,714,165	2,714,165	—
資産計	5,299,106	5,299,106	—
(1) 買掛金	1,116,146	1,116,146	—
(2) 短期借入金	2,600,000	2,600,000	—
(3) 未払法人税等	200,916	200,916	—
(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	72,000	72,000	0
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	694,907	692,510	△2,396
負債計	4,683,969	4,681,572	△2,396
デリバティブ取引 (*)	1,276	1,276	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価は、固定金利によるもので、合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

(注2) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	16,000	16,000	16,000	16,000	8,000	—
長期借入金	282,706	192,716	119,654	74,831	25,000	—
合計	298,706	208,716	135,654	90,831	32,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,847円52銭

(2) 1株当たり当期純利益

712円57銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(新規事業の開始)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり新たな事業を開始することについて決議いたしました。

(1) 事業開始の趣旨

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、メモリ製品製造販売事業に加え、通信コンサルティング事業及びHPC事業に進出し、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。

このような状況において当社は、経営資源の選択と集中を進め、既存事業においては成長分野であるIoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、持続的な成長を図るため、進出、投資先としての有望な新規事業分野を模索する中で、ペット関連事業を中心としたB2Cのサービス事業領域に参入することとし、当社子会社である株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（以下「ダイヤ社」といいます。）において、栃木県日光市鬼怒川温泉所在のペット同伴温泉旅館「日光鬼怒川 絆」（以下「絆」といいます。）の再生事業（以下「本事業」といいます。）を行うことを決定いたしました。

絆は、同様の業態の複数の宿泊施設を運営していた株式会社ベリークルーズ（以下「ベリー社」といいます。）が運営しており、ベリー社が2020年1月16日に、新規出店費用の増加等により全社の資金が不足したことから東京地裁に破産申請を行ったため現在は事業を停止しておりますが、宿泊料金25千円～220千円という高級旅館でありながら、大浴場を除く全ての施設がペット同伴可能であり、室内大型ドッグラン、ペット同伴可能家族風呂など特殊な施設を有する稀有な施設であったことから、一定の知名度があり、その特性と宿泊客の満足度から、比較的リピート率も高く、我が国の犬の飼育状況が、飼育世帯数7,152千、飼育頭数8,797千（2019年12月23日付一般社団法人ペットフード協会公表の「2019年全国犬猫飼育実態調査結果」による）とされる一方、ペット同伴での宿泊が可能な施設数が十分ではないという事業環境を背景に、売上総利益ベースでは、2018年5月期の157百万円から2019年5月期には173百万円に増加するなど、業績は順調に推移しておりました。

ダイヤ社においては、絆の土地建物の賃借、動産の買取、元従業員の雇用を前提に、従前の運営ノウハウをベースに運営を再開、加えて、ベリー社の破綻前に資金的に困難であった改善策を推進することで、絆の再生と発展による収益獲得、IoT機器の導入等によるシナジーの追求及び事業再生ノウハウの獲得を目指してまいります。

(2) 事業開始の内容

ペット同伴温泉旅館「日光鬼怒川 絆」の運営事業

(3) 当該事業を担当する子会社

株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（旧 株式会社AKIBA LABO）

なお、株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（旧 株式会社AKIBA LABO）は、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりませんが、新規事業を行うにあたり、重要性が高まると考えられることから、2020年4月1日付で連結の範囲に含める予定であります。

7. その他の注記

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	27,167千円
退職給付費用	5,418 "
退職給付の支払額	1,654 "
退職給付に係る負債の期末残高	30,931 "

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

② 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,418千円
----------------	---------

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

現在使用している事業所の退去時に発生すると見込まれる原状回復義務について過去の実績等を基に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年として計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,074千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,346 "
時の経過による調整額	— "
連結除外による減少額	— "
期末残高	20,420 "

(企業結合等に関する注記)

(事業分離)

当社は、2019年9月30日付で、株式会社モバイル・プランニングの全株式を、株式会社ベネフィットジャパンに譲渡いたしました。

なお、この譲渡は2019年9月19日開催の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ベネフィットジャパン

② 分離した事業の内容

モバイルルータレンタル

③ 事業分離を行った理由

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、メモリ製品製造販売事業に加え、通信コンサルティング事業及びHPC事業に進出し、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。

その中で、当社は、経営資源の選択と集中を進め、既存事業においては成長分野であるIoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、有望な新規事業分野への進出、投資を行なうことで、持続的な成長を図ることを基本方針とし、積極的な株主価値向上施策を検討してまいりました。

モバイル・プランニング社は、主にECサイトを利用したモバイルWi-Fi国内レンタル事業及びMVNO事業を行っており、堅調な企業収益や良好な雇用環境を受け回復基調で推移している国内景気を背景に、旅行、出張需要やインバウンド需要の増加等を受け、業績を伸ばしてまいりました。

一方で、モバイル・プランニング社の事業領域は、将来に対して有望な事業ではあるものの、今後の継続的な成長のためには、広告宣伝やシステム等を中心とした投資も必要となると考えられ、複数の投資すべき事業がある中においては、当社が重点的な成長分野ととらえているIoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等に対するものを優先せざるを得ず、結果として、当社においては、今後の継続的な成長のための十分な施策を採り得ない可能性があると考えております。また、モバイル・プランニング社の株式売却を実行し得た場合には、実質的に大規模な資金調達を実現することとなり、現状以上の資金を、当社のとらえる重点的な成長分野に投入することが可能となり、その成長速度を速めることが可能であるとも考えております。これらの事情を総合的に勘案し、当期の損益のみならず、長期的な成長、財務体質の改善にも寄与するものであるとして、モバイル・プランニング社株式の売却を検討してまいりました。

このような状況において、総合通信サービスを主な事業として展開するベネフィットジャパン社との間で、本件株式譲渡に係る協議、検討を進めてまいりました。その結果、ベネフィットジャパン社においては、モバイル・プランニング社を子会社化することで、新規事業領域への参入を実現し、かつ、既存事業とのシナジーを追求することで更なる収益基盤の強化・拡大を見込むことを、また、当社においては、当社グループの経営資源配分の最適化と財務体質の改善を、それぞれ目的として、本件株式譲渡を実行することで両社が合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。

当社といたしましては、本件株式譲渡により強化された財務基盤を活用し、成長分野にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、有望な新規事業分野への進出、投資を行なうことで、引き続き、企業価値及び株式価値の向上に努めてまいります。

④ 事業分離日（株式譲渡日）

2019年9月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 365,576千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 244,579千円

固定資産 26,910 〃

資産合計 271,489 〃

流動負債 124,136 〃

固定負債 12,930 〃

負債合計 137,066 〃

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

通信コンサルティング事業

(4) 連結計算書類に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 392,436千円

営業利益 54,043 〃

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
- イ. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- （リース資産を除く）
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 10年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～8年 |
- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。
- （リース資産を除く）
- なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。
- ④ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,633千円
- (2) 偶発債務
- 債務保証
- 関係会社の金融機関からの借入金債務に対し、債務保証を行っております。
- | | |
|-----------|-------------|
| (株)アドテック | 1,311,810千円 |
| (株)バディネット | 1,000,000千円 |
| 計 | 2,311,810千円 |
- 関係会社の発行した社債に対し、債務保証を行っております。
- | | |
|-----------|----------|
| (株)バディネット | 72,000千円 |
|-----------|----------|
- 関係会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。
- | | |
|-----------|-----------|
| (株)HPCテック | 350,000千円 |
|-----------|-----------|
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 14,619千円 |
|--------|----------|

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	266,152千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	4,879千円
受取出向料	3,857千円
賃貸料収入	8,868千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 数 株 式	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 数 株 式
普通株式 (株)	513	211	0	724

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
繰越欠損金	94,142
貸倒引当金繰入額	21,686
賞与引当金	4,923
関係会社株式評価損	84,332
その他	10,544
繰延税金資産小計	215,629
評価性引当額	△215,629
繰延税金資産合計	-

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要なリース資産はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 アドテック	所有 直接100%	役員の兼任 2名 資金の援助 経営指導の 受託 債務の保証	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	300,000
				経営指導料 (注2)	65,430	売掛金	6,006
				配当金の受取 (注5)	100,000	—	—
				債務保証 (注3)	1,311,810	—	—
				被債務保証 (注4)	76,160	—	—
子会社	株式会社 エッジクルー	所有 直接100%	役員の兼任 2名 資金の援助 経営指導の 受託	資金の貸付 (注1)	1,100	関係会社 長期貸付金	58,300
子会社	株式会社 パディネット	所有 直接100%	役員の兼任 4名 資金の援助 経営指導の 受託 債務の保証	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	30,000
				経営指導料 (注2)	59,352	売掛金	5,467
				債務保証 (注3)	1,072,000	—	—
子会社	iconic storage 株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 2名 資金の援助 経営指導の 受託	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	10,000
				経営指導料 (注2)	25,560	売掛金	2,607
子会社	株式会社 HPCテック	所有 直接65.8%	役員の兼任 1名 資金の援助 債務の保証	資金の返済 (注1)	40,000	関係会社 長期貸付金	—
				仕入債務に 対する保証	350,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 子会社に対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- 2 経営指導料、業務受託料は、契約に基づき決定しております。
- 3 子会社の金融機関からの借入金及び社債に対して債務保証を行っております。保証料の支払はうけておりません。
- 4 当社の銀行借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。
- 5 受取配当金については、子会社の株主総会決議により決定しております。
- 6 株式会社エッジクルーへの貸付金につき、58,300千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、1,100千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,070円63銭
1株当たり当期純利益	455円10銭

9. その他の注記

(企業結合等関係)

連結注記表の「7. その他の注記（企業結合等に関する注記）」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

10. 重要な後発事象

(新規事業の開始)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり新たな事業を開始することについて決議いたしました。

(1) 事業開始の趣旨

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、メモリ製品製造販売事業に加え、通信コンサルティング事業及びHPC事業に進出し、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。

このような状況において当社は、経営資源の選択と集中を進め、既存事業においては成長分野であるIoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、持続的な成長を図るため、進出、投資先としての有望な新規事業分野を模索する中で、ペット関連事業を中心としたB2Cのサービス事業領域に参入することとし、当社子会社である株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（以下「ダイヤ社」といいます。）において、栃木県日光市鬼怒川温泉所在のペット同伴温泉旅館「日光鬼怒川 絆」（以下「絆」といいます。）の再生事業（以下「本事業」といいます。）を行うことを決定いたしました。

絆は、同様の業態の複数の宿泊施設を運営していた株式会社ベリークルーズ（以下「ベリー社」といいます。）が運営しており、ベリー社が2020年1月16日に、新規出店費用の増加等により全社の資金が不足したことから東京地裁に破産申請を行ったため現在は事業を停止しておりますが、宿泊料金25千円～220千円という高級旅館でありながら、大浴場を除く全ての施設がペット同伴可能であり、室内大型ドッグラン、ペット同伴可能家族風呂など特殊な施設を有する稀有な施設であったことから、一定の知名度があり、その特性と宿泊客の満足度から、比較的リピート率も高く、我が国の犬の飼育状況が、飼育世帯数7,152千、飼育頭数8,797千（2019年12月23日付一般社団法人ペットフード協会公表の「2019年全国犬猫飼育実態調査結果」による）とされる一方、ペット同伴での宿泊が可能な施設数が十分ではないという事業環境を背景に、売上総利益ベースでは、2018年5月期の157百万円から2019年5月期には173百万円に増加するなど、業績は順調に推移しておりました。

ダイヤ社においては、絆の土地建物の賃借、動産の買取、元従業員の雇用を前提に、従前の運営ノウハウをベースに運営を再開、加えて、ベリー社の破綻前に資金的に困難であった改善策を推進することで、絆の再生と発展による収益獲得、IoT機器の導入等によるシナジーの追求及び事業再生ノウハウの獲得を目指してまいります。

(2) 事業開始の内容

ペット同伴温泉旅館「日光鬼怒川 絆」の運営事業

(3) 当該事業を担当する子会社

株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（旧 株式会社AKIBA LABO）

なお、株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（旧 株式会社AKIBA LABO）は、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりませんが、新規事業を行うにあたり、重要性が高まると考えられることから、2020年4月1日付で連結の範囲に含める予定であります。